

21年度予算における公益法人等への契約以外の金銭交付による支出状況 (第2四半期)

(単位:円)

交付先法人名称	支出の名目等	左記法人に対する 交付額	交付日
(該当なし)			

【記載要領】

(注1) 「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。

(注2) 「支出の名目等」には、その詳細を簡潔に記載すること。

21年度予算における公益法人等への契約による支出状況 (第2四半期)

(単位: 円)

契約の相手方 法人名称	物品役務等、 公共工事等の名称	契約形態の別	契約金額	契約締結日
(財) 核物質管理センター	講習会受講料	随意契約 (競争性なし)	15,000	2009/7/3
(財) 行政管理研究センター	図書の購入	随意契約 (競争性なし)	5,340	2009/7/17
(財) 日本建設情報総合センター	電子入札コアシステム使用料	随意契約 (競争性なし)	277,200	2009/8/1
(社) 化学情報協会	図書(オンラインサービス)の購入	随意契約 (競争性なし)	1,224	2009/8/1
(財) 助成財団センター	図書の購入	随意契約 (競争性なし)	7,950	2009/8/19
(社) 日本生化学会	平成21年度年会費	随意契約 (競争性なし)	7,000	2009/8/28
(社) 雇用問題研究会	消耗品の購入	随意契約 (競争性なし)	6,880	2009/9/1
(財) 21世紀職業財団	講習会受講料	随意契約 (競争性なし)	7,000	2009/9/24

【記載要領】

- (注1) 「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。
- (注2) 契約締結日の早いものから記載すること。契約締結日が同じものについては契約金額の大きいものから順に記載すること。
- (注3) 「物品役務等、公共工事等の名称」の欄には、「公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表」において用いられている名称などを参考に記載すること。
- (注4) 「契約形態の別」の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約(競争性の有無)の別を記載すること。
- (注5) 危機管理等の観点から契約の相手方や物品役務等の名称を公表することが適当でない判断される場合は、該当箇所にその旨を記載すること。